

市民生活が悪化する中

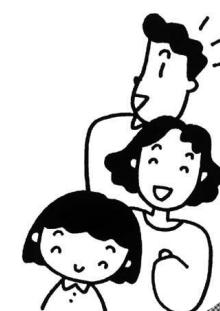
公共料金値上げや福祉カットは大問題

—決算特別委員会で共産党市議団が反対討論

日本共産党の議会論戦で前進！

◆平成21年度に実現した施策

- ・乳幼児の医療費無料化
- ・天神山保育園の改築や民間保育所の開設支援による待機児童解消
- ・子育て支援の拠点として、瀬田に「きらきらひろば」がオープン
- ・児童クラブの施設整備や学校の耐震化推進
- ・市北部に障がい者支援施設「伊香立の杜」オープン
- ・市職員の臨時採用などの緊急雇用対策
- ・小口融資制度の利子補給
- ・住宅改修補助事業の実施



一般会計は13億6000万円の黒字に

日本共産党

No. 142 2010年10月14日

大津市会議員団ニュース

日本共産党大津市会議員団 大津市西の庄5-16-1
TEL: 525-1500 FAX: 525-1661 市役所控室: 524-5613

10月4日から13日まで、昨年度（平成21年度）の市の一般会計、企業会計の決算委員会が開かれました。日本共産党大津市議団は、市民の暮らしをまもり、地域経済を活性化する市政の役割に照らして、決算をチェック。前進面と見直すべき点を明らかにして、大津市政のあり方をしめしました。

景気後退が市民生活に深刻な影響

平成21年度は、中核市移行に伴い、保健衛生や産業廃棄物処理に関する行政が新たにスタート。

市民生活は、実質経済成長率がマイナス1.9%という景気が後退のもとで、中小企業の倒産や派遣切り・生活保護世帯の増大など、困難がいつそう深刻化。7月・8月には完全失業率・有効求人倍率ともに過去最悪を記録し、民間給与は前年に比べて一人平均23万7千円も減少。ワーキングプアと呼ばれる年収200万円以下の労働者が32万人増加し、働く人の4人に1人が貧困状態におかれました。

「構造改革」のゆがみが、さらに格差を広げる結果となりました。

市民生活を困難にする 値上げや福祉削減による

このような市民生活を応援するべき時期に、市は「行政改革プラン」の推進で、上・下水道料金の値上げ、民間保育所への地域支援活動補助の廃止、生活保護の修学旅行費補助の廃止、敬老祝い金の大幅削減など、市民への負担増やサービスの切り

下げを行いました。

また、職員の定数削減や指定期間の増加、嘱託や非常勤職員の増加は、市民サービスの低下や施策の後退をまねきかねません。

ほろ儲けの大企業に 補助金・jugはやめよ

一方で、大企業の内部留保金が10兆9千億円も増加し、244兆円に達する中でも、大企業支援に工場等の建設補助、JR大津駅南口改札の経費やJR駅の駐輪場の借地料負担は継続したまま。

「国際交流」や「見聞を広める」などの理由の議員の海外観察旅行や、具体的な方針が定まっていない庁舎整備基金の積み増しなどは許せません。

社会保障の拡充を! 格差を是正し、雇用・

電算システムに関する契約のあり方や費用負担の妥当性などをも検証すべき課題です。

BBC・びわこ放送

OTSU21

「大津市議会 各派代表に聞く」

に、日本共産党からは

佐々木しおいち市議が

出演します！



10月16日（土）
午後3時～4時
(再放送)

10月24日（日）
午後3時～4時

ぜひご覧ください！

【国民健康保険事業会計】 剰余金は保険料軽減へ

国保会計も黒字が2億6千万円、剰余金は6億5千万円となりました。平成22年度は低所得者の保険料が一定軽減されましたが、市民生活は苦しく、保険料を払うことで、生活保護水準以下の生活を強いられている実態もあります。

一般会計からの繰り入れも増えたが、所得に応じた減免と保険証の取り上げをやめるよう求め、決算に反対しました。



↑今年4月から開所した障がい者支援施設「伊香立の杜」

